

令和4年度和泉市当初予算概要

○一般会計当初予算額…722億円(対前年度比7億円減(-1.0%))

令和4年度当初予算は、臨時特別対策として、新型コロナウイルス感染症対策を最優先「和泉創発プラン」を基本に、(仮称)榎尾学園整備、北信太駅前整備、新庁舎整備、消防本部移転建替など、教育、安全・安心、にぎわいのあるまちづくりといった分野を中心に編成。

【臨時特別対策事業】

《新型コロナウイルス感染症対応市独自支援策》

*お買い物割引チケット事業

生活支援及び事業者支援を行うとともに、マイナンバーカードの取得を促進するため、市民1人あたり最大5千円分のお買い物割引チケットを配布します。

- ・市民全員 1人あたり2,500円分
- ・マイナンバーカード保有者 1人あたり2,500円分加算

*学校園PCR検査事業

学校園における感染拡大防止及び感染不安の解消を図るため、臨時休業等の際に、児童生徒・教員等に対し、任意のPCR検査を実施、または費用の一部を支援します。

【重点事業(主要項目抜粋)】

《教育・生涯学習環境の充実》

- ・(仮称)榎尾学園整備事業(令和7年開校を目指し設計、建設工事を行う。)
- ・富秋中学校区施設一体型義務教育学校整備事業(令和9年開校を目指す。)
- ・学力向上推進事業(読解力向上のためにリーディングスキルテストを導入)

《出産・子育て環境の充実》

- ・待機児童解消の取組(みなまつ保育園分園整備による定員増等)
- ・保育士就職支援補助金(新規採用保育士へ最大25万円の就職支援補助)

《健康・福祉施策の充実》

- ・高齢者おでかけ支援事業(対象者1人当たり2千円から3千円に拡充)

《にぎわいのあるまちづくり》

- ・JR阪和線北信太駅前整備事業(自由通路整備、駅西側広場の設計・用地取得)
- ・泉北高速鉄道と泉中央駅周辺整備事業(万町北交差点改良工事を行う)
- ・あゆみ野三丁目南交差点渋滞対策事業(ららぽーと前の渋滞対策に着手)
- ・南部地域活性化事業(横山、南横山、南松尾地域にて新たに住宅を取得・賃貸し居住する方に住宅取得費等の一部を支援)

《連携・協働と安全・安心のまちづくり》

- ・消防本部・消防署移転建替事業(令和6年12月開署を目指し、旧市立病院跡地へ移転建替)
- ・警察施設AED設置事業(市内18カ所の交番・駐在所にAEDを設置)



大阪維新の会 和泉市議会議員

いいさか光典 みつりの

ISHIN ZENSHIN
市政報告 Vol. 21



「子育て世帯への臨時特別給付金」対象者拡大の要望

(令和4年1月11日)

今回の臨時特別給付金は国の施策として実施されたが、受給対象が制限され対象外となっている世帯が存在する。本制度は、本来であれば、すべてのこどもたちに平等に配分されるべきであるという観点から、令和3年12月27日に政府が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、自治体の判断で活用出来るとの見解が示され、これを活用し所得に関係なくすべての対象年齢者に公平に給付が行き渡るよう検討すべきであると辻市長に要望。

今回対象外となった世帯や離婚して受け取れなくなったひとり親家庭への給付を実施し、子育て世帯に重点投資の施策の実現により、若い世代をさらに呼び込める活気ある和泉市の創出に繋げるよう、子育て世帯への臨時特別給付金の対象拡大を要望。結果として、離婚により受け取れなくなったひとり親家庭と令和4年4月1日生まれのお子様への給付が実現しました。



「自治体間広域連携」の必要性について

【一般質問】

今回の質問「自治体間広域連携」は、私自身がリーダーを務める大阪維新の会泉州ブロック市町議員団による、各市町議会にて一斉質問を実施！

少子高齢・人口減少社会を迎え、生産年齢人口(15歳から64歳までの人口)の減少、税収減となり、今後、行政運営が厳しくなることが予想されます。一方、本市を含む各自治体では、福祉分野をはじめ、さまざまな分野において行政課題が発生し、果たすべき役割は増大の一途を辿ることが予想されることから、将来にわたり安定した行財政基盤の確立を目指す一つの手法として「自治体間広域連携」の必要性について、個別具体の事例を挙げ見解を質しました。



One Osaka!



まず、大阪府の「広域連携に関する報告書」にてモデル事業として示されている〈埋蔵文化財事務〉〈公平委員会〉〈行政不服審査会〉について質問。

これらについては、市民のみなさんにあまり馴染みのない業務となりますが、これら業務もみなさんからお預かりしている税金を原資として、人件費の支払いや業務執行がなされていることから、広域連携の可能性やその効果検証を行いました。

その結果、市の回答は、「総論賛成・各論反対」つまり、広域連携は、必要と認識。しかし、他の自治体の業務を受託する側となると業務量が増えること、また、他の自治体へ委託するにしても業務の一貫性が失われるため困難との見解。これは、本市の人口規模や財政状況からすると、ただちに広域連携しないと行政サービスが維持できなくなるという課題が顕在化しないことに起因すると考えられますが、将来を見据え、既存の枠組みに囚われることなく、大きな視点で検討すべきであること。そして、今回の行政側の答弁に『市民のみなさんのために』『市民のみなさんにとって』といった市民目線での捉え方がどれだけあったのか？誰のための行政運営なのかを再確認、再認識すべきであると指摘。

また、現在進行中の〈水道事業の広域化〉検討においては、行政目線での統合ありきの考えではなく、まず市民のみなさんへの安心・安全、そして安価な安定供給体制の構築が広域化することで実現できるのか。どのようなメリットがあり、デメリットをいかにカバーするのか等を今後1年間(令和5年3月議会にて採決予定)、しっかりと検討、議論を行うこと。そして、そのための情報提供をきっちりと行うことを要望。

今後も初志一貫、将来を見据え、次世代へと負担を先送りするのではなく、市民目線での訴えを貫いてまいります。

過去の一般質問により、今年度実現する施策

変わらなければ政治じゃない!!

*自習室の拡大

(平成29年第2回定例会一般質問)

公共施設の空きスペース、一般利用のない貸し室を自習室として開放することが決定。学生さんから頂いた要望が一步前進。さらなる拡充と利用しやすい環境整備を進めてまいります。

*インバウンドを含んだ交流人口の拡大を図るため、多言語対応の充実

(令和29年第1回定例会一般質問)

インバウンド獲得のために、外国人観光客にストレスを感じさせない環境整備を要望。アフターコロナを見据え、様々な分野での多言語化が図られてまいりました。さらなる魅力創出を行い、市域の活性化を図ってまいります。

*和泉市アグリセンター公設民営方式(指定管理者制度)にて運営決定

(令和2年第2回定例会一般質問)

当初、本市直営にて計画されていた、農業振興研究施設。本市の農林業の活性化を図るため民間活力の導入の必要性を訴え、本年度より、「やさいバス」を運営されている(株)エムスクエア・ラボによる運営が実現。

*警察施設へのAEDの設置

(令和3年第1回定例会一般質問)

行政の最も大切な仕事として、住民のみなさんの生命を守り、安心安全なまちづくりを目指し、市域すべてに一定の基準で設置され、24時間365日利用可能な施設として、交番・駐在所への設置を要望。今回、市内18カ所すべての警察施設に整備が実現。

*ALT(外国語指導助手)の増員

(平成30年決算審査、令和元年第3回定例会一般質問)

平成24年度から変化のなかった事業が前進!

JETプログラム(実質、市費の負担のない)を活用し13人⇒19人(令和3年度13人⇒16人、令和4年度16人⇒19人)に拡充。小中一貫校への移行を踏まえ、すべての小学校に1名のネイティブの配置が実現しました。この事により小学校のすべての外国語授業に配置が可能となります。今後は、外国語教育の内容のさらなる充実を図ってまいります。